

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町1丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日		
代表者	代表取締役社長 猪俣 光博	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	① 地方鉄道事業 ② 他の鉄道事業者からの委託業務の請負業 ③ 道路運送法に基づく自動車運送業 ④ 旅行業法に基づく旅行業 ⑤ 貸自動車業及び駐車場の経営 ⑥ 広告宣伝業 ⑦ 損害保険代理業 ⑧ 食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業 ⑨ 前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 旅客鉄道	549,333	601,839	658,132	式年遷宮に伴う観光客増による増収
全事業合計に占める割合	96.2%	96.8%	97.7%	
(2) 土地物件貸付	15,274	14,092	14,128	
全事業合計に占める割合	2.7%	2.3%	2.1%	
(3) 貨物列車運行管理	5,343	4,605	250	H25.3定期貨物列車運行終了
全事業合計に占める割合	0.9%	0.7%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,231	1,186	1,187	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
全事業合計	571,181	621,722	673,697	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 貨物列車運行管理
- (4) 駅構内営業

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	571,181	621,722	673,697
	売上原価	(b)	486,630	505,795	543,628
	販売費・一般管理費	(c)	115,123	108,981	105,425
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 30,572	6,946	24,644
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 31,109	7,098	25,626
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 17,100	18,795	22,931
貸借対照表	資産		627,780	560,075	604,521
	負債	(e)	171,313	84,813	106,328
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	96,467	115,262	138,193
	純資産	(h) = (f) + (g)	456,467	475,262	498,193
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	627,780	560,075	604,521	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	72.7%	84.9%	82.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	167.9%	304.9%	293.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	1.8%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 5.4%	1.1%	3.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.0%	1.3%	4.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	34.5%	30.3%	30.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	20.2%	17.5%	15.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 61.5歳 H25平均年収※: 7,800千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	30人	29人	32人	H25平均年齢※: 58.8歳 H25平均年収※: 4,647千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	4人	パート社員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		32,267	12,212	29,017
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		32,267	12,212	29,017
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	① 安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ② 鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、駅ホームの整備) ③ 運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、ATS-PTへの更新、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④ 車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	① 安全・安定輸送の確保は無事故で継続中 ② まくら木更新(373本)、分岐器の部分更新(14箇所)他 ③ ATS地上子更新(53基) ④ 車両の全般検査(イセ104号車)

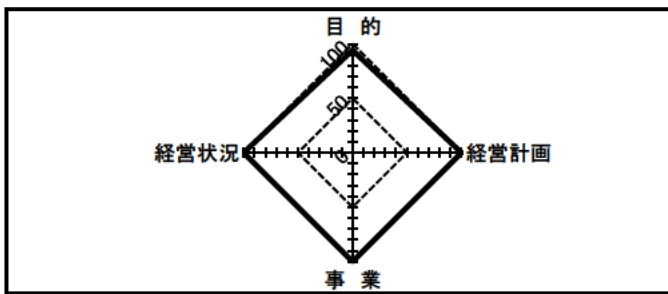
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	① 鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ② まくら木、分岐器部分更新 ③ ATS地上子更新 ④ 車両の全般検査 ⑤ F1輸送の無事故完遂
	平成25年度実績	①⑤ 無事故で完遂 ②③④ 計画通り完了
	平成26年度目標	① 鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ② まくら木、レール更新 ③ 橋梁更新 ④ 緊急耐震対策 ⑤ 無線基地局更新 ⑥ 車両の重要部検査 ⑦ F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	輸送人員		1,668	千人	目標	1,704	1,793
				実績	1,696	1,849	
収入		598,530	千円	目標	613,500	647,500	598,530
				実績	622,771	675,242	
経費		628,940	千円	目標	624,500	663,000	628,940
				実績	615,673	649,616	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	100	A	100	A
経営状況	74	B	95	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で第三セクター鉄道会社として設立されました。平成25年度の輸送量は、設立時の昭和62年度比で3.36倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送あるいは沿線内の輸送という役割を十分に果たしています。
経営計画	「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできました。その結果、平成25年度は遷宮輸送に向けて輸送力を強化した「快速みえ号」の運行を無事故で達成するなど、関連施策を含めた全ての事業を計画通り進めております。また、JR東海との連携施策も着実に定着し、効果を上げています。
事業	一昨年来の「アベノミクス経済政策」による経済・金融対策の効果などを背景とした景気上昇への期待感が移動需要にも繋がり、総輸送量は前年度比109.0%の1,849千人と過去最高の前年を更に153千人上回りました。
経営状況	輸送量は前年度比109.0%と増加傾向を示し、営業収入は約673,697千円(対前年108.4%)、営業費用では「快速みえ号」のJR東海に支払う車両使用料の増加、減価償却費の増加、軽油価格の高騰などにより約649,053千円(対前年105.6%)となり、平成25年度の最終的な経常損益は25,626千円の黒字となりました。
総括コメント	安全に係わる鉄道事故及びインシデントの発生は無く、鉄道輸送の基本である安全・安定輸送を達成しました。経営状況に関しても、遷宮輸送に向けた快速「みえ」4両化の輸送力増強等の施策による売上の増に対し経費節減に努めた結果、経常収支及び純損益ともに黒字計上となりました。中長期事業計画においては、重要施設及び設備の取替時期を迎えることから経営戦略に沿った資金調達スキームを構築することができれば、単年度収支均衡と安定的な事業継続が可能となります。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	JR関西本線河原田駅と紀勢本線津駅を結ぶ北・中勢地域の都市交通線としてまた、伊勢志摩地域及び東紀州地域の観光客輸送の重要な路線であり、その設立目的は、十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	事故やインシデント(事故につながる恐れがある事態)の発生はなく、「輸送の安全確保」を中心に「経営基盤の強化」、「輸送量・輸送力の増強」などの具体的な施策を遂行できている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「収入」「経費」は目標値を上回り、特に「輸送人員」は、開業以来最高となった。また、定性目標である安全・安定輸送の確保について無事故を達成していることから、事業目標を達成していると判断できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	対前年度比大幅増となる25,626千円の経常利益を計上しており、経営状況は好調である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>鉄道事業の原点である「輸送の安全確保」に取り組み、平成17年度から8年間、重大事故の発生ゼロを継続している。また、JR東海と協調し、南紀・東紀州方面への旅行商品の設定や、伊勢神宮式年遷宮に合わせた伊勢・鳥羽方面への集客宣伝を行い、収入の確保に努めている。</p> <p>一方で、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路の全通による自家用車、高速バス利用の増加や、式年遷宮後の観光客の減少などにより、特急「南紀」、快速「みえ」の利用減が懸念されるほか、老朽化が進む施設設備の整備の負担も少なくない。</p> <p>今後も、より一層、JR東海との連携を密にして、積極的な営業展開を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。</p>
--

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 収益事業費	61,037	59,174	59,173	
全事業合計に占める割合	66.4%	65.6%	66.0%	
(2) 振興事業費	24,628	25,417	24,580	
全事業合計に占める割合	26.8%	28.2%	27.4%	
(3) 管理事業費	6,191	5,641	5,900	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.3%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計	91,856	90,232	89,653	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		88,888	87,374	86,739
	経常費用 (b)		91,856	90,232	89,653
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,968	△ 2,858	△ 2,914
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 187	34
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,968	△ 3,045	△ 2,880
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 2,968	△ 3,045	△ 2,880
貸借対照表	資産		250,394	247,295	244,199
	負債 (h)		18,085	18,031	17,815
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		232,309	229,264	226,384
	正味財産 (k) = (i) + (j)		232,309	229,264	226,384
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			250,394	247,295	244,199

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.8%	92.7%	92.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.8%	96.8%	96.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.7%	94.6%	94.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.3%	△ 3.3%	△ 3.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.2%	△ 1.2%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	49.1%	50.5%	50.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.7%	6.3%	6.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 役員等の報酬に関する規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	5人	H25平均年齢※: 39.8 歳 H25平均年収※: 5,353 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	4人	嘱託職員2名 臨時職員2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から平成28年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

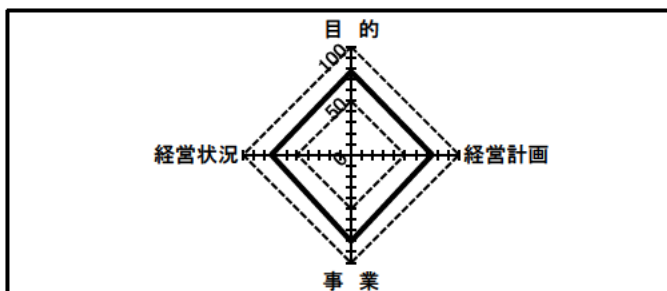
目標	管理事業において、役員等の配置を行い、振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	管理事業において、役員等の配置を計画どおり行った。 振興事業においては、アンケート等により需要を調査し、適切な事業を企画した。 収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。また、職員配置の再構築及び宿泊施設の廃止を含めた経費削減対策の準備期間とする。
	平成25年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施した。また、職員配置の再構築のため、臨時職員が定年により退職したものの、補充を行わず、職員で対応した。宿泊施設の廃止を含めた経費削減対策を実施した。施設整備の在り方について協議し、5年間の中期施設整備計画を策定した。
	平成26年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	教室事業	目標	12	回	14	14
実績				14	13	
体験事業申込者数	目標	250	人	346	207	250
	実績			259	238	

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	71	B	75	B	75	B
事業	82	B	80	B	80	B
経営状況	82	B	78	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画において、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後、2年目となる公益目的支出計画も実施し、計画の完了見込みも予定通りとなっている。夜間の管理体制について再構築するため、職員等の構成を含めて検証を行った。また、経営計画で掲げていた施設整備計画(平成26年度～平成30年度)を策定した。
事業	教室事業においては、参加者の中には船を所有されている方もおられ、自分の艇ですぐに生かせるセーリング技術の基本を習得していただいた。 体験事業においては、三重県、(公財)三重県体育協会が主催するスポーツ体験会等で活用していただき、参加者が大きく伸びた。ジュニア世代の参加者が多く、マリンスポーツ(ヨット)を広く知っていただいた。 海に特化したイベント「海フェスタ」を平成25年度から実施した。 津市白山町の家城小学校の学校プールを活用し、ヨット体験乗船を実施した。 支援事業及びサポート事業においては、B&G財団等が実施するヨット教室、ジェットボート大会に指導員として職員の派遣を実施。また高校、大学ヨット部への技術的指導及び練習サポートを実施した。
経営状況	保管艇は減少傾向ではあるが、消費税増税に伴い駆け込み契約をされる方や大型艇の新規契約等により、収益事業において若干であるが増収となった。 経常費用においては、機械警備へ移行するための準備期間として、定年により退職した臨時職員1名を補充せず、職員で対応を行った。また、施設整備計画を策定し軽微な修繕で対応したことにより、総額約57万円の経費を削減した。今後も国策による経済活性が、環境変化等に大きく左右するが、普及事業の成果等による新規顧客の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。

総括コメント	海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を展開した。 海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体と連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業等を実施した。 海事思想については、地球環境の保全という観点から、主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し、行政等の協力を得ながら実施した。 施設整備計画に基づく取組を平成26年度から実施するが、自己財源に限りがあるため、振興事業に供する施設については、各協力団体へ支援(助成)を求める必要がある。 経営状況としては、厳しい環境にあり、引き続き収入の確保とともに経費の圧縮を図っていく必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中期経営計画に沿って事業経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	教室事業・体験事業の充実に向け、引き続き内容の改善に取り組むとともに、公共団体等への支援にも努めている。今後は、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	厳しい経済状況もあり、当期経常増減額がマイナスとなっている。短期での景気回復が見込めない中、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向け、取組の工夫改善を行っている。また、公共団体や競技団体との連携の強化を図り、海洋スポーツの振興に努めているが、より連携を強めるなどにより、一層の取組強化が必要である。</p> <p>また、収益事業については、厳しい経済状況もあり、当期経常増減額が悪化している。短期の景気回復が見込めない中、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓やさらなる経費削減など経営努力が必要である。</p>
--

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 貸館事業	16,348	15,770	15,988	
全事業合計に占める割合	38.7%	38.9%	40.3%	
(2) 武道振興事業	16,937	15,498	15,004	
全事業合計に占める割合	40.1%	38.3%	37.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,928	9,234	8,636	
全事業合計に占める割合	21.1%	22.8%	21.8%	
(4)				
全事業合計	42,213	40,502	39,628	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 管理用務
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,167	33,275	32,651
	経常費用 (b)		42,213	40,502	39,628
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 9,046	△ 7,227	△ 6,977
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 70	△ 81
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9,116	△ 7,297	△ 7,058
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 9,116	△ 7,297	△ 7,058
貸借対照表	資産		193,865	188,912	183,188
	負債 (h)		8,410	10,754	12,088
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		175,455	168,158	161,100
	正味財産 (k) = (i) + (j)		185,455	178,158	171,100
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			193,865	188,912	183,188

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.7%	94.3%	93.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	78.6%	82.2%	82.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.7%	25.7%	25.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 27.3%	△ 21.7%	△ 21.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.7%	△ 3.8%	△ 3.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.4%	42.4%	42.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	21.1%	22.8%	21.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H25平均年齢※: 50.0 歳 H25平均年収※: 2,347 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,375	12,283	12,241
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,375	12,283	12,241
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	一般財団法人への移行に伴い、円滑な組織運営に努める一方、当初の設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に添った施設運営や維持整備に努めるとともに、平成24年度からの中学校武道必修化や団塊世代の退職を好機ととらえ、武道への余暇利用を促すことにより利用者の拡大を図る。また、経費節減についても更に努める。
実績	平成25年度は、各種広報や各武道団体への協力依頼に努め、利用者の増加した種目もあったが、年度当初の1種目の受講生減少が、大きく影響し全体として減少している。経費については、法令面で義務のある施設の改修で費用を要したが全般的に節約に努めた。

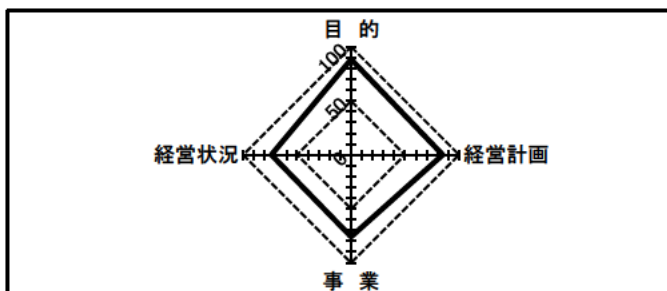
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	一般財団法人として適切な組織運営を進めるとともに、更に利用者の拡大を図り、経費節減に努める。
	平成25年度実績	一般財団法人としての適切な運用に努めた。利用者については、増加した種目もあったが、年度当初の1種目の受講生減少が要因となり、合計では減少した。なお、経費については、法令面で義務のある施設の改修で多額の費用を要したが全体的に節約に努め、前年度より支出を抑えた。
	平成26年度目標	一般財団法人としての適切な運営を進め、利用者の拡大を図るため、各種広報や行事の計画、施設の安全確保、環境整備に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	30,210	29,971		

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	83	B	89	B
経営計画	83	B	85	B	85	B
事業	82	B	76	B	76	B
経営状況	67	B	78	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業を行っている。収入面では、少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより、利用者が減少傾向にあり、事業収入が減少した。このような中、利用者の拡大を期して、体験教室の開講や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の活用に努めた。また、施設の修繕については、津市の屋内総合スポーツ施設の動向を踏まえ、安全面、法令面での必要なものをはじめ、熱中症対策等、健康管理面での対策を図りつつ、経費節減に努めた。この結果、当期経常増減額を改善することができた。
事業	貸館事業として、各武道団体や学校の部活動等の専用利用や個人利用に供している。また、自主事業として、①柔道、剣道など7教室の開講、②県内の少年を対象にした柔道・剣道大会を各1回開催、③日本武道館との共催による武道の錬成大会の開催、及び④文化事業として新春書初め展の実施を行った。武道館の利用者は、前年度と比較して団体利用は増加しているものの、個人利用と武道教室受講生は減少しており、全体では減少している。
経営状況	収入の多くを県市の補助金に頼り、厳しい経営状況にあるため、人件費や修繕費について必要最小限にとどめるなど、無駄を省く各経費の節減に努めたところ、総支出を前年比減に抑えた。
総括コメント	本財団は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間総利用者数は減少の傾向にあり、事業収入は前年比微減している。今後は、定年退職世代の余暇利用や中学校の武道必修化等の社会背景にも鑑み、未経験者の武道への興味の醸成を図るための各種広報や行事の開催などに努めたい。また、施設修繕については、津市総合屋内スポーツ施設の動向を踏まえて適切に実施するとともに、各種経費節減に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	今後も中長期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。また、進捗に遅れが生じた際には、改善策を策定し、実施に移せるよう年次事業計画に適宜反映させる必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	昨年度と比べ、専用利用者数は増加したものの、個人利用者数、武道教室受講生数が減少し、目標を達成できなかった。施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が困難な状況であり、また少子化等の社会情勢の変化から利用者数が伸びにくい状況ではあるが、今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度に比べ減少しており、依然経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成25年度は、平成24年度と比べ、全体の利用者数が減少し、目標利用者数が達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。

今後は、受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費の節減に取り組むなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 岩名 秀樹	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 施設管理利用促進事業	777,485	772,271	775,270	
全事業合計に占める割合	76.9%	77.0%	75.7%	
(2) スポーツ振興事業	232,744	227,784	246,561	
全事業合計に占める割合	23.0%	22.7%	24.1%	
(3) 共通事業	1,309	558	624	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) 収益事業	0	2,673	2,248	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	0.2%	
全事業合計	1,011,538	1,003,286	1,024,703	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- (3) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し相互理解を深める事業を実施。
- (4) 施設に自販機を設置し、施設利用者への利便を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		954,787	962,377	981,182
	経常費用 (b)		1,028,182	1,020,756	1,038,779
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 73,395	△ 58,379	△ 57,597
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		8	△ 120	△ 120
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 73,387	△ 58,499	△ 57,717
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 73,387	△ 58,499	△ 57,717
貸借対照表	資産		2,352,954	2,269,197	2,206,194
	負債 (h)		167,861	142,603	137,318
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		2,063,659	2,005,160	1,947,442
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,185,093	2,126,594	2,068,876
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,352,954	2,269,197	2,206,194	

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.9%	93.7%	93.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.9%	94.3%	94.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.7%	29.4%	28.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.7%	△ 6.1%	△ 5.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 2.6%	△ 2.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	17.8%	19.7%	18.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.6%	1.7%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	10人	9人	H25平均年齢※: 47.4 歳 H25平均年収※: 6,433 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	65人	65人	66人	専門職員5人、業務職員18人、非常勤29人、シルバー派遣14人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		645,890	632,328	661,484
補助金・助成金		19,400	19,379	19,364
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		665,290	651,707	680,848
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民の運動及びスポーツに対する関心と期待に適切に応え、県民がスポーツを継続的に実践でき、競技力の向上に繋がるスポーツ施策を推進し、指定管理施設の適切な管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図り、かつ、加盟団体と連携し本協会が取り組むスポーツ施策の方向性を明示する。
実績	平成25年国民体育大会 男女総合成績41位 指定管理施設の実績(第2期指定管理期間当初から5カ年経過後) 施設使用料収益8.8%増、施設利用者数16.7%増

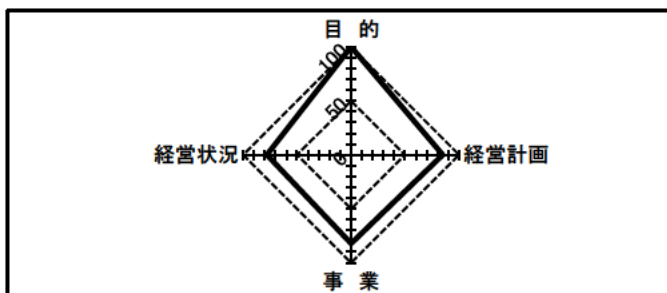
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	公益法人として、広く公共の利益に貢献すべく、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とする。具体的には、県民総スポーツ社会の実現に向けた環境整備に努める。
	平成25年度実績	地域指導者68名を養成。スポーツ少年団登録者18,018名(前年比△966人)、国体に向けた強化合宿練習会を実施。選手・指導者延べ5,093名が参加。(前年比+716人)
	平成26年度目標	公益法人として、広く公共の利益に貢献すべく、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とし、指定管理施設の目的に鑑み、広く県民にスポーツ及び生涯スポーツの振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	県営スポーツ施設等利用者数		953,800	人	目標	620,500	620,500
				実績	853,414	929,882	
県営スポーツ施設等使用料		174,551	千円	目標	137,242	137,242	174,551
				実績	171,997	176,377	

※定量目標については、H26年度指定管理者の当初目標値として定めた数字とした。

【団体自己評価結果】



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	100	A	100	A
経営計画	-	-	80	B	85	B
事業	-	-	78	B	82	B
経営状況	-	-	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		本協会の目的は、スポーツ基本法に則り、県と連携してスポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することである。今後迎える全国高等学校総合体育大会や国民体育大会の開催に向け、競技人口の増加と競技力の強化は急務である。また、高齢化社会を迎え社会保障費の抑制とQOLの向上にスポーツ活動は有効であり、本協会の担う役割は増大している。
経営計画		公益財団法人として、法令等に適合した組織体制の確立と財政基盤である自己財源確保に向け、賛助会費の増加を目指し今後積極的に企業・個人に働きかける。 第7次三重県スポーツ振興計画と(公財)日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方策を踏まえ、本協会第3次スポーツ振興計画の初年度が経過し、概ね計画に沿って事業を実施することができている。
事業		スポーツ振興事業は、スポーツ団体、指導者の養成、青少年育成、強化事業に取り組み、強化関係事業においては、チームみえ強化事業として強化合宿を実施した。また、第68回国民体育大会においては、男女総合成績が41位となり昨年より順位を3つ下げるとともに、ジュニアの競技力向上などの課題が見つかった。 施設利用促進事業では、指定管理施設(3施設)において施設の無料開放デーを始めとする様々なイベントや講座を実施して前年度比施設使用料27.3%増、利用者数16.7%増となった。
経営状況		スポーツ振興事業においては事業の性格上収益を発生させ得るものではないと考えられる。施設管理運営事業における指定管理施設では経費削減に努めるとともに、営業時間の拡大やスポーツ教室等の事業を広く行い収益を上げた。一方の直営宿泊施設においては、指定管理施設との相乗利用で効果を上げている。直営宿泊施設の減価償却費が減益の主たる要因であるが、資金収支的には十分な運転資金を有している。
総括コメント		スポーツ振興事業においては当初事業計画通りの事業を実施することができた。今後は、収支相償となるように財源確保と経費削減に向けた取り組みを強化していく。 平成26年度施設促進利用事業においては、各施設の特性を活かしたサービスを今後も一層努力して提供する。本協会直営の宿泊施設においては指定管理施設との一体的な利用で収益増を目指すとともに、温浴施設や食堂の活用で地域住民の憩いの場となるような施設運営計画を策定していく。 平成26年度に基本的な運営戦略の変更はないが、公益法人として広く公の利益に資するため事業展開していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	スポーツを振興することにより、財団設立時の目的である「県民体力の向上及びスポーツ精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	B	B	中長期経営計画及び年次事業計画については、役員及び職員に浸透している。今後は計画の実施にあたり、進捗管理の体制を整備するとともに、計画目標の達成のために人材育成や能力開発に努める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	B	B	平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の国民体育大会に向けた選手の育成、競技力の向上に取り組む必要がある。また、施設利用促進事業では、引き続き利用者増加のため、ニーズや満足度の把握等を行っていく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	B	B	直営宿泊施設の運営において、サービスの向上に努め、利用者の増加を図るなど、収支改善に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成25年度の当期経常増減額は、前年度に引き続き改善傾向にある。しかしながら、今後も経費削減に努めるとともに、サービス向上に取り組むなど、施設利用者数の増加を図ることにより、引き続き経営の安定化に向けて取り組む必要がある。
 また、競技団体と連携しスポーツの普及を図るとともに、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の国民体育大会に向けた選手の育成など競技力の向上に取り組む必要がある。